

決算公告

第4期 [自 平成27年2月21日
至 平成28年2月20日]

ユニ一株式会社

貸借対照表

(平成28年2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	104,907	流動負債	142,804
現金及び預金	13,036	支払手形	3,019
売掛金	37,142	買掛金	58,877
商品	38,089	短期借入金	15,831
貯蔵品	411	未払金	23,792
前払費用	718	未払費用	6,845
繰延税金資産	3,442	未払法人税等	3,620
未収入金	7,153	預り金	22,833
1年内回収予定の差入保証金	3,881	役員賞与引当金	24
その他	1,031	賞与引当金	3,906
固定資産	455,347	資産除去債務	1,364
有形固定資産	389,057	設備関係支払手形	56
建物	168,898	その他	2,633
構築物	8,550	固定負債	254,273
機械及び装置	4,028	長期借入金	206,000
車両運搬具	4	長期預り保証金	40,934
器具及び備品	4,353	資産除去債務	6,533
土地	197,224	その他	805
建設仮勘定	5,997	負債合計	397,078
無形固定資産	7,479	(純資産の部)	
借地権	5,257	株主資本	163,371
その他	2,221	資本金	10,000
投資その他の資産	58,810	資本剰余金	155,555
投資有価証券	3	資本準備金	10,000
関係会社株式	0	その他資本剰余金	145,555
出資金	37	利益剰余金	△2,184
長期貸付金	203	その他利益剰余金	△2,184
繰延税金資産	7,859	固定資産圧縮積立金	633
差入保証金	41,314	特別償却準備金	51
その他	9,493	繰越利益剰余金	△2,869
貸倒引当金	△101	評価・換算差額等	△194
資産合計	560,255	繰延ヘッジ損益	△194
		純資産合計	163,177
		負債・純資産合計	560,255

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年2月21日から
平成28年2月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		716,994
売 上 原 価		547,336
売 上 総 利 益		169,657
営 業 収 入		40,947
営 業 総 利 益		210,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		199,981
営 業 利 益		10,623
営 業 外 収 益		2,843
受 取 利 息 及 び 配 当 金	246	
そ の 他	2,597	
営 業 外 費 用		2,527
支 払 利 息	1,791	
そ の 他	736	
経 常 利 益		10,939
特 別 利 益		3,726
固 定 資 産 売 却 益	3,242	
そ の 他	484	
特 別 損 失		8,357
固 定 資 産 処 分 損	1,136	
減 損 損 失	6,563	
そ の 他	657	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,308
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,771	
法 人 税 等 調 整 額	△4	3,767
当 期 純 利 益		2,541

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
……………移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のないもの
……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ① 商品
……………売価還元法
ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
……………最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3
年均等償却を実施しております。
 - (2) 無形固定資産
……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込
利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回

収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金
……………役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
ただし、当事業年度末においては前払年金費用（4,632百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。なお、前払年金費用は固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約等
ヘッジ対象……………商品輸入による外貨建買入債務取引

③ ヘッジ方針
……………将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法
……………振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理
……………税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号平成 27 年 3 月 26 日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前払年金費用に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 4,329 百万円、繰越利益剰余金が 2,802 百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	293,058百万円
-------------------	------------

2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
建物及び構築物(期末簿価)	2,066百万円
土地	2,308百万円
計	4,375百万円

上記、担保提供資産に係る対応債務は、長期預り保証金1,616百万円及び親会社の長期借入金110百万円(1年内返済予定を含む)であります。

3. 関係会社に対する債権及び債務の残高	
短期金銭債権	28百万円
短期金銭債務	16,223百万円
長期金銭債務	206,000百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
a 営業取引による取引高	
営業収入	20百万円
営業費用	627百万円
b 営業取引以外の取引による取引高	3,224百万円
2. 減損損失	
建物及び構築物	4,618百万円
土 地	317百万円
そ の 他	1,626百万円
計	6,563百万円

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については親会社からの借入等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の主な営業債権である受取手形及び売掛金については、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理及び信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

投資有価証券及び関係会社株式は、実質価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,036	13,036	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,142	37,142	—
(3) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	16,718	17,118	400
資 産 計	66,896	67,297	400
(1) 支払手形及び買掛金	61,896	61,896	—
(2) 短期借入金	15,831	15,831	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	206,000	206,163	163
(4) 長期預り保証金(1年内返済予定を含む)	5,023	5,036	12
負 債 計	288,751	288,927	176
デリバティブ取引(*)	(288)	(288)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期預り保証金（1年内返還予定を含む）
時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含まれて記載しております（負債「(1)支払手形及び買掛金」参照）。

2. 投資有価証券（貸借対照表計上額3百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額0百万円）、差入保証金の一部（貸借対照表計上額28,478百万円）及び長期預り保証金の一部（貸借対照表計上額35,911百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	決算日における時価
35,948百万円	36,149百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社	ユニークグループ・ホールディングス株	(被所有) 直接100%	役員の兼任 資金の借入	CMSによる借入 (注1)	—	短期借入金	15,831
				資金の借入 利息の支払 (注2)	5,000 1,588	長期借入金	206,000
				租税債務の精算	1,511	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) による借入については、ユニークグループ・ホールディングス株式会社のグループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的で導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注2) 取引金額は消費税を含んでおりません。期末残高は立替金額及び消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)(注2)
親会社の子会社	(株)UCS	—	加盟店契約に基づくクレジットカード債権等の譲渡及びリース取引等	クレジットカード債権等の譲渡による手数料等 (注1)	5,187	売掛金 預り金	31,912 14,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件の決定については、一般取引条件同様に決定しております。

(注2)取引金額は消費税等を含めておりません。期末残高は立替金額及び消費税を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	815,885円71銭
1株当たり当期純利益	12,707円60銭